

愛知県後期高齢者医療広域連合議会（2月12日）

保険料軽減特例が全部廃止 低所得者などに5年間で総額57億円の負担増



2月12日の愛知県後期高齢者医療広域連合議会で、2021年度予算案などが審議され、日本共産党の岡田ゆき子議員（北区）と伊藤建治議員（春日井市）が議案質疑と反対討論、および一般質問と請願の賛成討論を行いました。

高額療養費の自己負担限度額の引き上げも

伊藤議員は、2021年度予算について、低所得者の均等割の軽減の7.75割軽減が7割軽減の本則に縮小される影響で、約17万8,600人に1人当たり年3,657円、総額6億5,300万円の負担増があることを明らかにし、この5年間で制度発足時に設けられた軽減特例がすべてなくなり、高額療養費の自己負担限度額の引き上げもあって高齢者の負担増は57億円にもなっ他ことを指摘して「高齢スアへの負担増は到底容認できない」と議案の反対討論を行いました。

収入減による保険料軽減措置の延長・拡充を

年金削減などで75歳以上の高齢者の就業者数も増加していますが、コロナで仕事が激減しています。岡田議員は一般質問で、収入見込みが3割以上減少する場合の減免制度についてただし、2019年度分992件、2020年度分1,124件の計2,116件、1億2000万円の実績があったことが示され、引き続き支援を継続するよう求めま

した。

また減免対象のうち前年収入が300万円以下、10割減免の件数は、全体2,116件のうちの8割を占めるといことで、低所得者の収入3割減は生活を圧迫しかねない状況になることを指摘し「対象者の拡大を」と求めました。

窓口2割負担への改悪を許すな

岡田議員は、「後期高齢者医療制度は2008年の制度開始当時、年齢で差別する制度への批判から、低所得者の保険料を軽減する「特例軽減」を導入したが、安倍政権のもとで「特例軽減」を廃止し、保険料を引き上げてきた。さらに今、医療費の窓口負担を1割から一部2割に引き上げようとしている」と次々に高齢者を苦しめる制度改悪をやめさせるよう求め、その影響をたしました。事務局は「2割負担で平均患者負担が8.3万円から11.7万円と3.4万円増える。主に通院で増える」と答え、岡田議員は実施中止を求めました。

社保協・年金者組合の請願は「不採択」

社保協などが保険料値上げ中止などを求めた請願は、岡田議員が賛成討論を行いました。岡田・伊藤両議員以外のすべての議員の反対で、不採択となりました。

愛知県後期高齢者医療広域連合議会定例会（2021年2月12日）

廃止された軽減特例とその影響額

	負担増	人数	備考
所得割の軽減で約13億2,000万円			
2017年	約8億円	10.1万人	
2018年	約5億2,000万円	10万人	
元被扶養者に対する負担増は約15億3,000万円			
2017年	約4億2,000万円	5.9万人	一律7割軽減
2018年	約3億7,000万円	4.1万人	一律5割軽減
2019年	約7億4,000万円	3.2万人	該当しなくなる人&2割適用される人
低所得者の均等割の軽減特例の縮小で28億7,200万円			
2019年	約7億5,300万円	16.6万人	9割→8割
2020年	約8億2,100万円	16.8万人	8割→7割
	約6億4,500万円	17.6万人	8.5割→7.75割
2021年	約6億5,300万円	17.9万人	7.75割→7割

議案・請願 (請願者)	態度		結果	内容
	共	他		
2021年度一般会計予算	○	○	可決	15億円。前年比95.5%。市町村分担金13億円、前年比97.7%。人間ドック等の国庫調整交付金の廃止など。
2021年度後期高齢者医療特別会計予算	●	○	可決	8,947億円。前年比102.1%。保険料1,068億円。保険給付費8,463億円、うち療養給付費8,287億円。コロナによる傷病手当422万円。健診54市町村36億円、歯科健診38市町村1,638万円、保養所におんたけ休暇村を加えシーサイド伊良湖を廃止。
後期高齢者医療制度の改善を求める請願書 (愛知県社会保障推進協議会・全日本年金者組合愛知県本部)	○	●	不採択	1.コロナで収入が減少した世帯への保険料減免の改善を①恒常的制度に②3/10という要件の緩和を③前年所得ゼロの人を対処買いにしない 2.コロナの傷病手当について①事業主も対象に②コロナ以外の傷病にも適用を③濃厚接触者も対象に 3.「短期保険証」の発行をやめ、「差押え」はしない 4.懇談会の公募委員は無作為抽出でなく公募に 5.意見書を①次期保険料改定に向けて国の財政支援拡充を②窓口負担の2割への引き上げをしない

共は2人 他は自・民・公・減・無所属など